

5-9 研究大学強化促進事業（文部科学省）

「研究大学強化促進事業」は文部科学省の平成25年度から10年間の事業であり、(A)研究戦略や知財管理等を担う研究マネジメント人材群（所謂、URA：University Research Administrator）の確保・活用と(B)集中的な研究環境改革による大学等の教育研究機関の研究力強化のための支援事業である。

自然科学研究機構では、機構本部に研究力強化推進本部（担当理事が本部長）、5研究所に研究力強化戦略室が設置され、それぞれ研究マネジメント人材（自然科学研究機構では年俸制の特任教員、特任研究員、特任専門員の雇用を可能にした）を配置し、研究力強化戦略会議（議長は機構長。理事、各機関の長5名、各機関の副所長或いは相当職5名、及び推進本部特任教授がメンバー）の下で一体的に活動することになった。なお、研究力強化戦略室の室長は研究力強化戦略会議メンバーである副所長相当職（分子研の場合は研究総主幹）を機構長が指名し、各機関の以下に述べる項目に関する研究マネジメント体制を考えることになった。

自然科学研究機構では、研究力強化のために①国際共同研究支援、②国内共同研究支援、③広報、④研究者支援（外国人、女性、若手）の4本柱を立てて本事業を開始した。また現在では、これらに加えて、⑤IR（Institutional Research）の機能を事業に含めて運営することとなっている。戦略室の中に広報機能が入ることになったため、分子研では広報室は戦略室に一本化した。また、これまでの史料編纂室機能は研究評価・研究企画に利用すべくIR資料室的機能を持たせて戦略室に含め、⑤IR機能、及び評価・企画を含めて統合的に運用することにした。所長は、戦略室の支援によって、より広い見地からの研究力強化の戦略を立てる。

平成29年度は昨年度の活動に引き続き、以下の活動を行った。

- ・研究所の研究力強化のための評価・提言を戴いた。

研究顧問

2017年4月4日-5日、12月26日-27日

中嶋 敦（慶應義塾大学理工学部 教授）

Hrvoje Petek（米国ピッツバーグ大学 教授）

外国人運営顧問

Benjamin List（ドイツマックスプランク石炭研究所 所長） 2017年11月13日-14日

Eberhard Umbach（ドイツ工学アカデミー会員、カールスルーエ工科大学 元学長）

2018年2月27日-3月1日

- ・国際インターンシップ生の受入を継続して行った（MOUに基づくものはフランス7名、ドイツ2名、タイ6名）。
- ・研究所ホームページ及び分子研パンフレットの見直しを行った。
- ・アジアとの連携強化のため、MOU締結大学等での視察を行った。

2017年5月 マラヤ大学

2017年6月 チュラロンコン大学

2017年10月 NANOTEC, チュラロンコン大学